



平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月13日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ

上場取引所 東

コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部長 (氏名) 新谷 義信

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成26年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第2四半期の業績(平成25年8月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	703	15.9	△16	—	14	△89.3	12	△89.4
25年7月期第2四半期	606	13.3	68	—	132	—	122	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第2四半期	1.10	—
25年7月期第2四半期	10.43	10.42

(注1)平成26年7月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第2四半期	3,072	2,730	88.9
25年7月期	3,068	2,665	86.9

(参考)自己資本 26年7月期第2四半期 2,730百万円 25年7月期 2,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	14.8	70	△67.8	85	△72.6	78	△71.0	6.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期2Q	11,760,000 株	25年7月期	11,760,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年7月期2Q	— 株	25年7月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期2Q	11,760,000 株	25年7月期2Q	11,750,000 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・平成26年7月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、平成26年2月19日を払込期日とする公募による新株式発行2,557,000株を含めて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大胆な金融緩和により、円安や株価上昇が比較的堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。一方で消費税増税の影響や新興国の経済成長の鈍化などにより先行きは不透明な状態が続いております。

このような経営環境下において、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門及びLSI(Life Science Information)部門と定めて事業活動に取り組んでまいりました。

開発面における主な取り組みとしまして、ワキ製薬株式会社と共同開発により、麹菌由来の抗血栓素材「FIBLEXIN(フィブレキシン)」の開発に成功いたしました。当該素材は麹菌から独自製法により開発したものであり、循環器疾患の主要因である血栓症を予防する効果を持っております。

また、予てより研究開発を進めておりましたランペップにおきまして、「NO(一酸化窒素)産生促進組成物及び男性機能改善」に関する特許を取得しました。また、新しい営業活動を行い、血流改善商品が販売されました。

営業面における主な取り組みとしましては、通信販売事業「タマゴ基地」での広告宣伝の媒体として、ラジオ、新聞広告に続き、新たにテレビCMを開始するべく活動を開始いたしました。オリンピックで2大会連続のメダリストである有森裕子様と年間契約を結び、「タマゴサミン」の認知度向上を図ってまいります。

また、葉酸たまごビジネスを海外で本格展開を進めるべく、マレーシアにおいて現地企業と提携し事業を開始しております。

各部門別の概況につきましては、以下の通りです。

機能性素材部門におきまして、鶏卵抗体(製品名:オボプロン)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が宅配ルート及び全国の一部高級スーパーで引続き販売されております。通販事業におきましては、インフルエンザ予防関連製品「マケンザX」「マケンザスプレー」を販売しております。なお、「マケンザスプレー」については、救心製薬株式会社と提携し、店頭販売を開始しております。この他、ロート製薬株式会社より抗虫歯抗体配合の「ミガック」が発売されております。

ギャバ(製品名:ファーマギャバ)につきましては、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」が引続き販売されております。この他、サプリメントメーカー、化粧品メーカーでも引続き採用されております。海外では、北米地域でのサプリメントの売上が好調に推移いたしました。

ボーンペップ(製品名:BONEPEP)につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」及び韓国ヤクルト社から「新鮮な一日の牛乳」が引続き販売されております。海外では中国、台湾向けの売上が順調に推移いたしました。

ランペップ(製品名:RunPep)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されており、前期と同水準で推移いたしました。

葉酸たまご事業関連では、国内でテーブルエッグを販売しているほか、飼料用サプリメントとして「ファーマバイオミックス」を販売しております。テーブルエッグの販売単価の改定の影響により低調に推移いたしました。

新規機能性素材「iHA(アイハ)」につきましては、株式会社エバーライフより発売のヒアルロン酸サプリメント『皇潤』に採用されており、堅調な売上でありました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高484百万円(前年同四半期421百万円、前年同四半期比15.0%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、通販販売事業「タマゴ基地」において販売の「iHA」配合のサプリメント「タマゴサミン」の売上が大きく増加したことや、OEM事業でもランペップ配合の新製品の発売開始等により、売上高107百万円(前年同四半期50百万円、前年同四半期比110.1%増)と売上を伸ばしました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当四半期では、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高10百万円(前年同四半期23百万円、前年同四半期比54.6%減)となりました。

LSI(Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当四半期では、大口の受託試験の案件が完了したことにより、売上高100百万円(前年同四半期110百万円、前年同四半期比9.1%減)となりました。

以上により、売上高は703百万円(前年同四半期606百万円、前年同四半期比15.9%増)と増収となり、売上総利益については、397百万円(前年同四半期336百万円、前年同四半期比18.2%増)となりました。販売費及び一般管理費については、将来を見据えた積極的な投資として通信販売に係る費用を計上した事等により、413百万円(前年同四半期268百万円、前年同四半期比54.1%増)となり、この結果、営業損失は16百万円(前年同四半期は営業利益68百万円)となっております。

経常利益、純利益では、為替差益16百万円等を計上した結果、経常利益14百万円(前年同四半期132百万円、前年同四半期比89.3%減)、四半期純利益12百万円(前年同四半期122百万円、前年同四半期比89.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の内容

資産につきましては、関係会社長期貸付金の増加等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ3百万円増加し、3,072百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少や未払法人税等の減少等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ61百万円減少し、342百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加や四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ64百万円増加し、2,730百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ197百万円減少(前年同四半期は505百万円の増加)し、1,005百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税引前四半期純利益14百万円の計上等があったものの、仕入債務の減少やその他負債の減少等により、66百万円の減少(前年同四半期は1百万円の減少)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、関係会社長期貸付金の貸付による支出等により、141百万円の減少(前年同四半期は479百万円の増加)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、ファイナンス・リース債務の返済により、0百万円の減少(前年同四半期は0百万円の減少)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成25年12月12日に「中期経営計画（平成26年度～平成29年度）」を発表しております。「中期経営計画（平成26年度～平成29年度）」では『Bio Business Triangle』をコンセプトとして、バイオテクノロジーの研究開発を基軸に「機能性素材(Bio seeds)」「創薬(Bio medical)」「通販(Bio value)」の各事業を展開してまいります。

#### 1) 機能性素材(Bio seeds)事業

当社の研究基盤である「たまご」が生命を生み出す仕組みの研究から、「ボーンペップ」「ランペップ」「iHA」等の機能性素材を開発してきました。基幹技術である「鶏卵抗体(オボプロン)」では、これまでに「ピロリ菌」「インフルエンザウイルス」「歯周病菌・虫歯」を対象とした抗体素材の実用化を達成いたしました。同分野では、「花粉症」の緩和など「抗アレルギー」を標的とした新たな抗体開発を進めており、早期の事業化を行います。

更にこれまでの研究を強化し、「育毛」「老化による筋力低下抑制(抗サルコペニア)」「抗加齢炎症の効果によるアンチエイジング」「組織再生成長因子」等の新たな領域の研究に注力します。

一方、「たまご」はまれにみる糖鎖の豊富な供給源であることから、これまで開発が困難とされてきた糖鎖化学に着目し、未開拓領域である糖鎖食品の開発を目指し、「神経」「肌の再生」「感染抑制」「知能向上」等、新たな領域での開発を進めます。

また、たまご素材だけでなく、機能面から「抗ストレス」「睡眠」「抗炎症」「育毛」「抗ロコモ」「循環器病疾患予防」研究等、これまで培ってきた研究開発力を基盤に、新しい素材の探索、開発を行ってまいります。

更に、ナノ化技術の応用により新素材の開発を行い、高い生体吸収性を有する新機能食品の開発、更には組織中への浸透性を利用した組織再生の研究に取り組みます。機能性素材の開発では食品、化粧品素材としての用途から、更には医薬品に繋がる素材の開発までを行ってまいります。

#### 2) 通販(Bio value)事業

平成24年8月から、通信販売事業「タマゴ基地」を開始し、機能性素材の開発で培った技術・ノウハウ等を活かした自社最終製品を販売しております。今後は、広告宣伝やプロモーション活動の強化、お客さまのニーズに対応した新製品投入による商品ラインナップの拡充により、売上拡大とともに収益力の向上を図ってまいります。

#### 3) 創薬(Bio medical)事業

創薬事業では、「ニワトリ抗体創薬事業」及び「たまご由来ペプチド創薬事業」を進めてまいります。

「ニワトリ抗体創薬事業」では、悪性腫瘍(悪性腫瘍プロジェクト)、炎症性疾患(関節リウマチプロジェクト)、アルツハイマーや糖尿病など、未だ治療薬が存在しない疾患やその効果が不十分な疾患は多くあります。そのようなクリニカルニーズの高い疾患の治療に関して、新たな標的分子を見出した公的機関・大学等と当社の「ニワトリモノクローナル抗体作製技術」を融合することにより、従来の抗体作製法では実現できなかった抗体医薬品の創出を目指してまいります。

「たまご由来ペプチド創薬事業」では、当社がこれまで研究を重ねてきた機能性ペプチドから特定された有効成分の合成物をペプチド医薬品として実用化する創薬研究(新規骨形成プロジェクト)に着手してまいります。ペプチド医薬品の候補物質(リード化合物)については、当社単独での知的財産化が可能であり、自社開発のみならず、製薬企業への共同開発権や専用実施権の供与によるライセンス収益を見据えた多角的な事業化を推進してまいります。

通期の業績予想につきましては平成26年2月3日付で発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高1,750百万円、営業利益70百万円、経常利益85百万円、当期純利益78百万円を見込んでおります。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,201,877	1,005,791
受取手形及び売掛金	592,885	600,456
商品及び製品	107,979	113,736
仕掛品	1,033	921
原材料及び貯蔵品	21,301	30,513
その他	56,751	64,941
貸倒引当金	△12,565	△8,727
流動資産合計	1,969,263	1,807,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	420,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	15,180	15,180
工具、器具及び備品	174,185	182,053
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△321,680	△333,182
有形固定資産合計	715,593	715,959
無形固定資産		
のれん	—	3,048
特許権	60	943
商標権	645	593
ソフトウェア	—	657
その他	285	267
無形固定資産合計	991	5,510
投資その他の資産		
投資有価証券	187,376	239,025
関係会社株式	57,535	78,245
関係会社長期貸付金	93,438	187,436
長期前払費用	656	549
その他	45,462	40,184
貸倒引当金	△1,364	△2,115
投資その他の資産合計	383,103	543,324
固定資産合計	1,099,688	1,264,795
資産合計	3,068,951	3,072,430

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,915	47,438
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	797	797
その他	119,614	84,681
流動負債合計	391,327	332,917
固定負債		
リース債務	1,528	1,129
退職給付引当金	10,429	8,179
固定負債合計	11,958	9,309
負債合計	403,285	342,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564,299	1,564,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	△332,055	△319,098
株主資本合計	2,647,247	2,660,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,418	69,997
評価・換算差額等合計	18,418	69,997
純資産合計	2,665,666	2,730,202
負債純資産合計	3,068,951	3,072,430



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	606,835	703,231
売上原価	270,322	305,632
売上総利益	336,513	397,599
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,244	36,789
給料手当及び賞与	37,114	39,463
法定福利費	8,296	9,087
旅費及び交通費	10,230	16,658
支払手数料	35,485	60,779
広告宣伝費	9,921	67,973
販売促進費	4,530	9,693
減価償却費	5,003	5,222
のれん償却額	—	426
研究開発費	83,932	98,166
貸倒引当金繰入額	△152	4,392
その他	41,876	65,149
販売費及び一般管理費合計	268,484	413,800
営業利益又は営業損失(△)	68,028	△16,200
営業外収益		
受取利息	3,828	5,070
為替差益	50,952	16,925
補助金収入	1,060	4,243
その他	9,397	5,417
営業外収益合計	65,239	31,657
営業外費用		
支払利息	635	609
貸倒引当金繰入額	△116	615
その他	—	9
営業外費用合計	519	1,235
経常利益	132,749	14,221
特別損失		
固定資産売却損	71	—
特別損失合計	71	—
税引前四半期純利益	132,677	14,221
法人税、住民税及び事業税	10,156	1,264
法人税等合計	10,156	1,264
四半期純利益	122,520	12,957

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	132,677	14,221
減価償却費	11,538	12,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,519	△3,086
固定資産売却損益 (△は益)	71	—
受取利息及び受取配当金	△4,245	△6,143
有価証券利息	△1,733	△22
補助金収入	△1,060	△4,243
支払利息	635	609
売上債権の増減額 (△は増加)	40,257	△7,571
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,364	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,952	△14,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,075	△32,583
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,897	16,720
その他の負債の増減額 (△は減少)	△122,554	△31,780
その他	△30,668	△10,697
小計	△4,216	△69,085
利息及び配当金の受取額	5,683	5,964
利息の支払額	△624	△501
法人税等の支払額	△2,798	△2,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,955	△66,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,701	△9,601
有形固定資産の売却による収入	144	—
無形固定資産の取得による支出	△112	△1,692
貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	2,690	23,887
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	—	△110,000
関係会社株式の取得による支出	△17,500	△28,110
有価証券の売却による収入	200,000	—
保険積立金の積立による支出	—	△967
その他	△105	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,414	△141,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△398	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,864	10,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,924	△197,300
現金及び現金同等物の期首残高	593,715	1,201,877
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,099,640	1,005,791

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。